



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理担当役員 (氏名) 近藤 浩計 (TEL) 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,219	29.8	185	—	135	—	148	—	42	—
2020年3月期	2,480	10.6	△152	—	△189	—	△190	—	△207	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2021年3月期 44百万円(—%) 2020年3月期 △206百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	12.33	12.21	1.9	3.8	4.2
2020年3月期	△61.48	—	△9.5	△5.4	△7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,198	2,208	52.6	644.73
2020年3月期	3,612	2,154	59.6	630.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,208百万円 2020年3月期 2,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	701	△196	△78	3,291
2020年3月期	△52	△81	△42	2,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	3,900	21.1	△250	—	△340	—	△340	—	△380	—	△111.06

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,425,500株	2020年3月期	3,417,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期	128株	2020年3月期	101株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,421,555株	2020年3月期	3,372,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,222	35.6	87	—	70	—	80	—	23	—
2020年3月期	1,638	12.8	△205	—	△219	—	△221	—	△225	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	6.75	6.68
2020年3月期	△66.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,617	1,958	54.1	571.68
2020年3月期	3,141	1,925	61.3	563.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,958百万円 2020年3月期 1,925百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、CGS事業 NJSSにおける営業プロセス最適化の奏功やCGS事業 fondeskがリモートワークの社会浸透に伴い急成長したこと等により売上高が増加いたしました。一方で、先行投資期間と位置付けた前事業年度に行ったCGS事業 NJSSにおける大型広告宣伝投資や全社的な積極採用等を当事業年度は行わず、特殊要因等なく推移したことから、売上高の増加分ほど費用は増加しなかったため、結果として利益が増加し黒字となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2021年5月17日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（個人投資家もオンラインにて参加可）を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容（映像及び音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「人のチカラで世界を便利に」というビジョンのもと、「深刻化する労働力不足を解決する企業」として様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開しております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として当社グループを経由せずに案件をマッチングさせる体制を整えるため、2007年2月にクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注のマッチングサービスであるクラウドソーシング事業として「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウやクラウドソーシング事業が持つリソースをかけ合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」によると、国内SaaS市場規模は、2019年度において6,016億円となっており、2024年度には11,178億円に達すると予測されております。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模については、矢野経済研究所「BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 市場の実態と展望 2018-2019」によると、2018年度の流通金額規模 (仕事依頼金額ベース) は前年度比34.8%増の1,820億円となっており、2021年度には2,610億円に達すると予測されております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が継続いたしました。当社グループは、2019年5月14日開示の中期経営計画 (2020年3月期～2024年3月期) で掲げた、「NJSS」の継続成長化、ストックビジネスとなる新規CGSの創出・育成、BPOの高利益率化、という3つの中期方針の柱に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,219,978千円 (前期比29.8%増)、EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額 (以下同様)) は185,843千円 (前期は△152,410千円)、営業利益は135,327千円 (前期は189,147千円の営業損失)、経常利益は148,271千円 (前期は190,918千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は42,195千円 (前期は207,368千円の親会社株主に帰属する当期純損失) となりました。

なお、2020年5月15日に開示いたしました当初業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (当初業績予想※)	当連結会計年度 (実績)	当初上限 業績 予想比
売上高	2,480～2,920百万円	3,219百万円	110.3%
EBITDA	△300～±0百万円	185百万円	-
営業利益	△340～△50百万円	135百万円	-
経常利益	△320～△30百万円	148百万円	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△250～△30百万円	42百万円	-

※2021年3月期当初業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、レンジ開示としておりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「CGS事業 その他」におけるfondesk、えんフォトの重要性が増してきたことから、報告セグメントを従来の「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 その他」、「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の4区分から、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」、「CGS事業 その他」「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の6区分に変更しております。それに伴い、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	1,608	64.9	2,202	68.4	36.9
NJSS	1,350	54.5	1,645	51.1	21.8
fondesk	59	2.4	280	8.7	368.9
フォト	188	7.6	267	8.3	41.8
その他	9	0.4	9	0.3	△2.2
BPO事業	839	33.8	986	30.6	17.5
クラウドソーシング事業	32	1.3	30	1.0	△4.3
合計	2,480	100.0	3,219	100.0	29.8

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、中期経営計画に基づき注力している営業体制の最適化により、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2021年3月末時点で3,960社(2020年3月末比678社増加)と過去最高の契約数を更新いたしました。

また、前連結会計年度から続き単価向上施策に取り組んだ結果、ARPU(一件当たり日割り売上高)も1,223円(前第4四半期比5%増加)と上昇いたしました。加えて、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率が1.7%(同2020年3月末2.2%)と改善され、伴ってLTV(顧客生涯価値)も上昇いたしました。

継続的な有料契約件数の増加、ARPUの上昇、解約率の改善によりARR(年間定額収益)も当連結会計年度において17.4億円と成長を続けております。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,645,410千円(前期比21.8%増)となり、セグメントEBITDAは747,861千円(前期比74.3%増)、セグメント利益は742,833千円(前期比74.8%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	2,962	2,999	3,148	3,282	3,395	3,571	3,749	3,960
ARPU(円)	1,170	1,169	1,152	1,167	1,188	1,207	1,221	1,223
解約率(%)	2.5	2.3	2.1	2.2	2.0	2.0	1.9	1.7
LTV(千円)	1,277	1,402	1,513	1,448	1,621	1,665	1,773	1,943
ARR(百万円)	1,261	1,290	1,334	1,394	1,467	1,585	1,684	1,744

(注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。

2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

4. ARR: 「年間定額収益」。各四半期サブスクリプション売上高に4を乗じて算出。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、新型コロナウイルスの影響によりリモートワークの社会浸透に伴いバックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知を拡大させ、2021年3月末時点で有料契約件数が2,230件(2020年3月末比1,884件増加)となるなど当連結会計年度において大きく成長いたしました。一方で、マーケティング施策の実施等により、コストが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は280,213千円(前期比368.9%増)となり、セグメントEBITDAは△57,856千円(前期は△77,222千円)、セグメント損失は58,258千円(前期は77,673千円の損失)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
有料契約件数	64	118	168	346	1,017	1,540	1,897	2,230

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月に発令された緊急事態宣言下において保育園・幼稚園の各種イベント縮小等の懸念がありましたが、ネガティブな影響が限定的に止まった上、日常生活の写真需要等により底堅く推移いたしました。また、そのような不透明な環境下においても2020年12月にえんフォトとのシナジー創出を目的とした出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式取得による完全子会社化や冊子制作機能「フォトブック」の開発に注力するなど、サービス成長及びユーザー利便性の向上のための各種施策を着実に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 えんフォトの売上高は267,518千円(前期比41.8%増)となり、セグメントEBITDAは△105,824千円(前期は△42,824千円)、セグメント損失は114,508千円(前期は43,864千円の損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
えんフォト契約園数	2,034	2,099	2,167	2,477	2,547	2,639	2,717	2,922

④ BPO事業

BPO事業におきましては、2020年4月に緊急事態宣言下において受注済み案件の延期/失注や問い合わせ数の減少などの事象が発生いたしました。その後は改善の傾向が継続し、リモートワークの浸透を背景とする紙の電子化需要の増加により引き合いが好調に推移いたしました。また、中期経営計画で掲げた「BPOの高利益率化」については、アップセルの強化や徳島第一・第二センターの安定稼働等が進んだ結果、当連結会計年度におけるセグメント利益率が11.3%(前連結会計年度は4.0%)となるなど、利益率を向上させることができました。加えて、AI-OCRと人力を掛け合わせた新たなSaaS型データ自動化サービスである「eas(イース/Entry Automation System)」の開発に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高は986,670千円(前期比17.5%増)となり、セグメントEBITDAは138,495千円(前期比149.7%増)、セグメント利益は111,837千円(前期比235.6%増)となりました。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2021年3月末時点で約48万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。一方で、全社的なリソース最適化の観点から所属人員の他部署への異動等も行いました。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は30,965千円(前期比4.3%減)となり、セグメントEBITDAは△68,789千円(前期は△130,058千円)、セグメント損失は70,655千円(前期は131,003千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
総資産	3,612,880千円	4,198,444千円	16.2%
負債	1,458,351千円	1,990,005千円	36.5%
純資産	2,154,528千円	2,208,439千円	2.5%

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ585,564千円増加し、4,198,444千円となりました。これは主に現金及び預金の増加401,786千円、売掛金の増加48,522千円、未収還付法人税等の減少43,933千円、のれんの増加220,308千円、長期前払費用の減少29,958千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ531,653千円増加し、1,990,005千円となりました。これは主に買掛金の増加54,703千円、前受金の増加285,089千円、未払法人税等の増加120,036千円、長期借入金の減少38,750千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ53,910千円増加し、2,208,439千円となりました。これは主に利益剰余金の増加42,195千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ426,808千円増加し、3,291,810千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,098千円	701,834千円	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,311千円	△196,432千円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,275千円	△78,593千円	—

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは701,834千円の収入(前連結会計年度は52,098千円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益148,271千円の計上、減価償却費43,410千円の計上、のれん償却額7,106千円の計上、前受金の増加282,268千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは196,432千円の支出(前連結会計年度は81,311千円の支出)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163,611千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78,593千円の支出(前期比42,275千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出79,606千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,485千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは2019年5月14日に、短期的な利益追求ではなく中長期的な企業価値の向上を企図した5カ年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)を策定し、2020年3月期及び2021年3月期を先行投資期間と位置づけ、下記中期方針の3つの柱に注力してまいりました。

① 「NJSS」の継続成長化

契約総受注額の拡大と解約総額の改善に向けた営業プロセスの最適化やプロダクトのリニューアル等を行うことによって、中長期的な事業価値の向上を図る。

② スtockビジネスとなる新規CGSの創出・育成

「えんフォト」と「fondesk」を新規CGSの柱として、システムや人員等への投資を積極的に行うことによって、Stockビジネスとしての育成を図る。

③ BPOの高利益率化

営業・施工体制の見直しによる売上高向上とコスト改善を通じて、利益率の向上を図る。

結果として、これまで当社の想定を上回る売上高成長を果たすことができおり、今後さらに積極的な投資を実行することにより一層の売上高成長を見込めると考えております。

そのような状況の中、当社はSaaS企業としてさらなる売上高成長を目指すことが企業価値の最大化に資すると考え、売上高成長の加速化と中期経営計画5年目となる2024年3月期のEBITDA目標1,500百万円達成の両立を実現するため、2022年3月期においてもさらに成長投資を加速させることといたしました。

あわせて中期経営計画において掲げた2023年3月期及び2024年3月期の業績予想についても、以下のとおり修正をいたします。

《2022年3月期～2024年3月期 連結業績予想値》

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	3,900百万円	4,800百万円	5,800百万円
EBITDA	△250百万円	50百万円	1,500百万円
営業利益	△340百万円	—	—
経常利益	△340百万円	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△380百万円	—	—

《(参考)当初中期経営計画 2022年3月期～2024年3月期 連結業績予想値》

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	3,300百万円	—	4,800百万円
EBITDA	400百万円	—	1,500百万円

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

現在、当社グループの業務は通常通り運営されておりますが、新型コロナウイルスに関連して経営環境が大幅に変化した場合など、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす変化が更に観測された場合は、改めてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,024	3,291,810
売掛金	190,808	239,330
仕掛品	3,822	17,618
未収還付法人税等	43,933	—
その他	160,823	138,331
貸倒引当金	△1,515	△678
流動資産合計	3,287,896	3,686,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,956	149,768
工具、器具及び備品	105,782	118,835
その他	2,668	11,021
減価償却累計額	△98,700	△127,477
有形固定資産合計	163,707	152,147
無形固定資産		
ソフトウェア	26,858	20,303
のれん	—	220,308
その他	996	8,119
無形固定資産合計	27,855	248,731
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,500	18,845
敷金及び保証金	31,467	29,713
長期前払費用	91,953	61,994
その他	500	600
投資その他の資産合計	133,420	111,152
固定資産合計	324,983	512,032
資産合計	3,612,880	4,198,444

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,505	131,209
1年内返済予定の長期借入金	40,280	42,320
未払金	211,765	176,115
未払費用	133,477	162,933
未払法人税等	—	120,036
前受金	691,948	977,037
預り金	156,156	178,419
その他	15,528	105,414
流動負債合計	1,325,663	1,893,485
固定負債		
長期借入金	119,440	80,690
その他	13,248	15,829
固定負債合計	132,688	96,519
負債合計	1,458,351	1,990,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,263	1,031,168
資本剰余金	1,008,563	1,013,468
利益剰余金	121,881	164,077
自己株式	△228	△275
株主資本合計	2,156,479	2,208,439
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,123	—
その他の包括利益累計額合計	△2,123	—
非支配株主持分	171	—
純資産合計	2,154,528	2,208,439
負債純資産合計	3,612,880	4,198,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,480,493	3,219,978
売上原価	812,540	976,282
売上総利益	1,667,952	2,243,695
販売費及び一般管理費	1,857,099	2,108,368
営業利益又は営業損失(△)	△189,147	135,327
営業外収益		
受取利息	70	250
補助金収入	—	26,790
ポイント収入額	150	381
還付加算金	100	692
保険解約返戻金	54	—
キャッシュレス還元収入額	82	47
その他	40	193
営業外収益合計	498	28,356
営業外費用		
支払利息	740	712
株式交付費	1,326	142
固定資産圧縮損	—	11,269
子会社清算損	—	3,288
その他	202	—
営業外費用合計	2,269	15,412
経常利益又は経常損失(△)	△190,918	148,271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△190,918	148,271
法人税、住民税及び事業税	15,462	116,477
法人税等調整額	960	△10,379
法人税等合計	16,422	106,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△207,340	42,173
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	28	△22
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△207,368	42,195

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△207,340	42,173
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	520	2,150
その他の包括利益合計	520	2,150
包括利益	△206,820	44,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△206,854	44,324
非支配株主に係る包括利益	33	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	947,746	930,046	329,250	△228	2,206,814	△2,644	△2,644	140	2,204,311
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	122	122			245				245
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	78,394	78,394			156,789				156,789
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△207,368		△207,368				△207,368
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						520	520	31	552
当期変動額合計	78,517	78,517	△207,368	—	△50,334	520	520	31	△49,782
当期末残高	1,026,263	1,008,563	121,881	△228	2,156,479	△2,123	△2,123	171	2,154,528

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,026,263	1,008,563	121,881	△228	2,156,479	△2,123	△2,123	171	2,154,528
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,242	1,242			2,485				2,485
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	3,663	3,663			7,326				7,326
親会社株主に帰属す る当期純利益			42,195		42,195				42,195
自己株式の取得				△46	△46				△46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2,123	2,123	△171	1,951
当期変動額合計	4,905	4,905	42,195	△46	51,959	2,123	2,123	△171	53,910
当期末残高	1,031,168	1,013,468	164,077	△275	2,208,439	—	—	—	2,208,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△190,918	148,271
減価償却費	36,736	43,410
のれん償却額	—	7,106
株式報酬費用	27,969	38,840
固定資産圧縮損	—	11,269
子会社清算損	—	3,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	201	△837
受取利息	△70	△250
補助金収入	—	△26,790
支払利息	740	712
売上債権の増減額(△は増加)	△30,262	△39,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,294	△13,795
仕入債務の増減額(△は減少)	9,646	30,527
前受金の増減額(△は減少)	150,262	282,268
その他	102,446	158,056
小計	122,046	642,708
利息の受取額	70	250
補助金の受取額	—	26,790
利息の支払額	△740	△712
法人税等の支払額	△173,474	△13,544
法人税等の還付額	—	46,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,098	701,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,577	△49,300
無形固定資産の取得による支出	△6,558	△8,542
定期預金の払戻による収入	—	25,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△163,611
その他	△176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,311	△196,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,520	△79,606
リース債務の返済による支出	—	△1,425
新株予約権の行使による株式の発行による収入	245	2,485
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,275	△78,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,186	426,808
現金及び現金同等物の期首残高	3,040,187	2,865,001
現金及び現金同等物の期末残高	2,865,001	3,291,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難な状況ですが、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の評価等の見直しを行っており、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「CGS事業 その他」におけるfondesk、えんフォトの重要性が増してきたことから、報告セグメントを従来の「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 その他」、「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の4区分から、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」、「CGS事業 その他」、「BPO事業」及び「クラウドソーシング事業」の6区分に変更しております。それに伴い、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当連結会計年度より、OurPhoto株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「CGS事業 フォト」に追加しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」は、データ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
売上高									
外部顧客へ の売上高	1,350,808	59,760	188,684	9,406	839,489	32,343	2,480,493	—	2,480,493
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	714	—	—	—	17,148	2,852	20,715	△20,715	—
計	1,351,523	59,760	188,684	9,406	856,637	35,196	2,501,208	△20,715	2,480,493
セグメント利 益又は損失 (△)	425,043	△77,673	△43,864	835	33,321	△131,003	206,658	△395,806	△189,147
その他の項目									
減価償却費	4,094	451	1,039	—	22,153	945	28,684	8,052	36,736
のれん 償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△395,806千円は、セグメント間取引消去252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△396,058千円であります。
2. 減価償却費の調整額8,052千円は、セグメント間取引消去△219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,271千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,645,410	280,213	267,518	9,200	986,670	30,965	3,219,978	—	3,219,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,894	3,526	10,421	△10,421	—
計	1,645,410	280,213	267,518	9,200	993,565	34,491	3,230,400	△10,421	3,219,978
セグメント利益又は損失(△)	742,833	△58,258	△114,508	1,072	111,837	△70,655	612,319	△476,992	135,327
その他の項目									
減価償却費	5,028	402	1,577	—	26,658	866	34,532	8,877	43,410
のれん償却費	—	—	7,106	—	—	—	7,106	—	7,106

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△476,992千円は、セグメント間取引消去△5,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△471,790千円であります。
2. 減価償却費の調整額8,877千円は、セグメント間取引消去△219千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,097千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウドソ ーシング事 業	合計
当期償却額	—	—	7,106	—	—	—	7,106
当期末残高	—	—	220,308	—	—	—	220,308

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	630.37円	644.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△61.48円	12.33円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	12.21円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△207,368	42,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△207,368	42,195
普通株式の期中平均株式数(株)	3,372,763	3,421,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	34,432
(うち新株予約権(株))	—	(34,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(出資)

当社は、2021年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で投資事業有限責任組合契約を締結し、2021年4月8日に出資約束金額500,000千円のうち、250,000千円の払込を実施いたしました。

1. 出資の目的

LP出資を通じ新規市場の洞察を図るものであります。

2. ファンドの概要

ファンド名：KUSABI1号投資事業有限責任組合

事業の内容：ベンチャー企業への投資事業

3. 出資資金の調達方法

手元資金によるものであります。